



まち未来製作所

- 社名(商号) : 株式会社まち未来製作所
- 本社所在地 : 神奈川県横浜市中区海岸通4-17 東信ビル6F
- 事業エリア : 全国
- 事業内容 : 環境ビジネスの専門性を武器に今までに存在しないエコシステムを構築し、今までにない未来を拓きます。
- 公式HP : <https://machimirai.co.jp/>

e.CYCLE : 地域循環共生圏プラットフォーム構築事業

取組み概要

- ・まち未来製作所は、再生可能エネルギー(以下、再エネ)を軸にビジネスで地域課題解決をめざす企業です
- ・「e.CYCLE(いいサイクル)」は、自然資本を提供する“地域”を再エネ流通の中心に据え、再エネと資金を地域循環する国内初の地域循環共生圏プラットフォーム、“地域”と“再エネ事業”や“需要家”的“いい共生関係”を創成し、ポジティブな脱炭素ドミノを完成します。
 - ・再エネ立地地域へのメリット創出により再エネ導入促進、再エネ追加性に貢献
 - ・地域と再エネの分断を地域活性化とフェアトレードで緩和、地域と社会の共生に貢献
 - ・再エネ電気の地産地消や地域間連携を推進、自然資本の価値化(ブランディング)に貢献
- ・普及性、革新性、持続性の高いビジネスモデル
 - ・幅広いステークホルダーによるオープンな枠組みで普及
 - ・社会インフラ化を想定した低コストと透明性の高い運用
 - ・参加者への社会的インセンティブが大きい公益的事業
- ・約2年でe.CYCLEのコンセプトと機能に幅広くご賛同頂き、全国に拡大しています(自治体、発電者、需要者、小売事業者など)。特に自治体は、地域脱炭素や地域活性化の観点から連携協定締結の実績も多数あります。



賛同自治体	24都道府県52市町村	地域活性化事業	約60百万円（2024年度）を活用。一例）防災用に電気自動車の導入15台（神栖市）、1台（千代田区）
賛同地域/賛同再エネ発電事業者	20自治体/15社	スケジュール	2020年11月 サービス開始

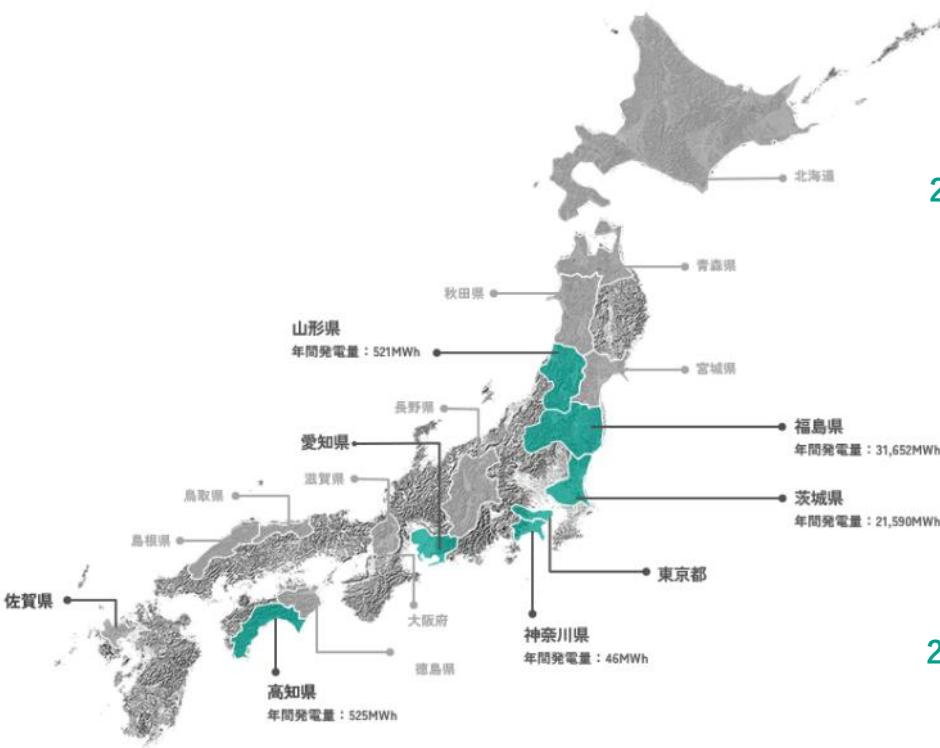
e.CYCLE:地域循環共生圏プラットフォーム構築事業

2020年11月、再エネ事業と地域の共生を目的に「e.CYCLE(いいサイクル)」をリリース※
再エネを基盤に「いい共生関係」を日本全国に展開しています。

e.CYCLE活用地域

●契約中(年間発電量は2022年度の値)

●アプローチ中



e.CYCLE
いい サイクル

沿革

※サービスリリース時は旧名称「グッドアラウンド」

2020年
3月

●モデル構築開始

日本全国で地域新電力の企画、立上支援を行うなか、再エネ発電所と地域とが分断された構造に直面。再エネが地域と共生するモデルを構築開始

11月

●サービスリリース※

12月
2021年
3月

●横浜市との連携協定締結「e.CYCLE横浜」実証開始 ●茨城県神栖市連携協定締結「e.CYCLE神栖」スタート



4月

●高知県梼原町連携協定締結「e.CYCLE梼原」スタート

8月

●福島県会津若松市「e.CYCLE会津若松」スタート



2022年
2月

●福島県との連携協定締結「福島e.CYCLE」スタート

9月～

●東京都千代田区「e.CYCLE千代田」 ●福島県「e.CYCLE郡山」「e.CYCLE会津坂下」 順次開始予定

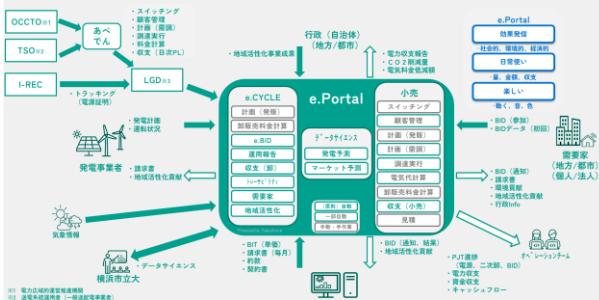
e.CYCLE:地域循環共生圏プラットフォーム構築事業

e.CYCLEが目指す世界は、脱炭素のKEYプレイヤーである「地域」がポジティブに活躍し、「需要家」「発電者」「小売事業者」と構築する脱炭素ドミノです。

e.CYCLEの特徴と目指す未来

①欲しい再エネを誰でも誰からでも買える世界

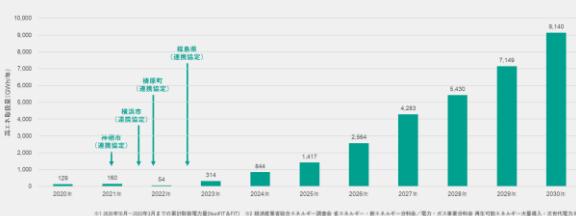
e.CYCLEでは、いい発電所からの再エネを、任意の小売事業者から買うことができます。大手企業だけでなく、中小商店や個人でも複数者の小売事業者を比較して買えます。



e. プラットフォームの開発：e.CYCLEで収集する各種データを整備・見える化・再エネ購入機能を付与することで、再エネをいつでもどこでも購入し、適宜確認する環境を整備する。

②ステークホルダーがフェアに豊かになる世界

発電所や需要家ばかりではなく、小売や地域にもフェアにメリットをシェアします。特に自然資本を提供する地域は、再エネ流通の意向や地域活性化資金の還元など中心的な役割を担います。



e.CYCLEでの再エネ取扱量イメージ

③社会的にもいい再エネ事業が 増える世界

e.CYCLEが構築する再エネ発電所と地域のいい共生関係は、再エネの大量導入の基盤となります。いい再エネ発電所の事業継続や事業拡大の礎となります。



再エネ取扱量の拡大：導入地域を増やすとして、地域活性化の環をさらに拡げる。社会的インフラとなる。
再エネ運用や地域活性化事業の活動成果を広くステークホルダーへシェアする。

追加電源のインセンティブ検討：地域と連携し、民間企業等の再エネ追加電源新設のインセンティブを導入するI-RECの導入：産地価値・特定電源価値・環境価値を全て有するI-RECを利用した第三者認証により、再エネトラッキングの透明性を高める